

議員提出議案第 2 号

湯河原町議会委員会条例の一部改正について

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第 112 条及び湯河原町議会会議規則第 14 条の規定により提出します。

令和 7 年 12 月 8 日提出

湯河原町議会議長 村 瀬 公 大 様

提出者	湯河原町議会議員	松	井	一	寿
賛成者	同	貴	田	太	史
	同	松	野	洋	一
	同	石	井		温
	同	室	伏	寿美夫	
	同	山	本	俊	明
	同	土	屋	誠	一

（提案理由）

行政の機構改革に伴い、常任委員会の所管事項を変更するとともに、文言の整理を行うため、条例に改正を要するので、本案を提出するものです。

湯河原町議会委員会条例の一部を改正する条例

湯河原町議会委員会条例（昭和33年湯河原町条例第7号）の一部を次のように改正する。

第1条の2第3項中「第2条」を「次条」に改める。

第3条中「第4条」を「次条」に改める。

第24条の2第3項中「第24条」を「前条」に改める。

別表総務文教・福祉常任委員会の項中「、デジタル推進室」を削り、「保健センター、こども支援課」を「健康こどもみらい課」に改め、同表環境・観光産業常任委員会の項中「まちづくり課、土木課」を「防災安全課、まちづくり課」に、「水道課、温泉課、下水道課」を「上下水道課、温泉課」に改める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

湯河原町議会委員会条例の一部を改正する条例新旧対照条文

現 行	改 正 後	備 考																		
<p>第 1 条の 2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の委員の任期については、<u>第 2 条</u>の規定を準用する。</p> <p>第 3 条 特別委員会は、特定の事件を審査又は調査する場合に限り設けるものとし、<u>第 4 条</u>から第 6 条までに規定する場合を除き、その特別委員会の名称、付議すべき事件及び委員の定数は、その都度議会の議決により定める。</p> <p>第 24 条の 2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 参考人については、第 22 条、第 23 条及び<u>第 24 条</u>の規定を準用する。</p> <p>別表 (第 1 条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>所管事項</th><th>定数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務・文教・福祉常任委員会</td><td>秘書広報室、<u>デジタル推進室</u>、地域政策課、財政課、総務課、税務収納課、介護課、住民課、保健センター、こども支援課、社会福祉課、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項その他の委員会に属さない事項</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>環境・観光産業常任委員会</td><td>まちづくり課、土木課、観光課、農林水産課、環境課、<u>水道課</u>、温泉課、<u>下水道課</u>、消防本部及び農業委員会の所管に属する事</td><td>(略)</td></tr> </tbody> </table>	名称	所管事項	定数	総務・文教・福祉常任委員会	秘書広報室、 <u>デジタル推進室</u> 、地域政策課、財政課、総務課、税務収納課、介護課、住民課、保健センター、こども支援課、社会福祉課、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項その他の委員会に属さない事項	(略)	環境・観光産業常任委員会	まちづくり課、土木課、観光課、農林水産課、環境課、 <u>水道課</u> 、温泉課、 <u>下水道課</u> 、消防本部及び農業委員会の所管に属する事	(略)	<p>第 1 条の 2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の委員の任期については、<u>次条</u>の規定を準用する。</p> <p>第 3 条 特別委員会は、特定の事件を審査又は調査する場合に限り設けるものとし、<u>次条</u>から第 6 条までに規定する場合を除き、その特別委員会の名称、付議すべき事件及び委員の定数は、その都度議会の議決により定める。</p> <p>第 24 条の 2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 参考人については、第 22 条、第 23 条及び<u>前条</u>の規定を準用する。</p> <p>別表 (第 1 条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>所管事項</th><th>定数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務・文教・福祉常任委員会</td><td>秘書広報室、地域政策課、財政課、総務課、税務収納課、介護課、住民課、<u>健康こどもみらい課</u>、社会福祉課、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項その他の委員会に属さない事項</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>環境・観光産業常任委員会</td><td>防災安全課、<u>まちづくり課</u>、観光課、農林水産課、環境課、<u>上水道課</u>、<u>下水道課</u>、温泉課、消防本部及び農業委員会の所管に属する事</td><td>(略)</td></tr> </tbody> </table>	名称	所管事項	定数	総務・文教・福祉常任委員会	秘書広報室、地域政策課、財政課、総務課、税務収納課、介護課、住民課、 <u>健康こどもみらい課</u> 、社会福祉課、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項その他の委員会に属さない事項	(略)	環境・観光産業常任委員会	防災安全課、 <u>まちづくり課</u> 、観光課、農林水産課、環境課、 <u>上水道課</u> 、 <u>下水道課</u> 、温泉課、消防本部及び農業委員会の所管に属する事	(略)	
名称	所管事項	定数																		
総務・文教・福祉常任委員会	秘書広報室、 <u>デジタル推進室</u> 、地域政策課、財政課、総務課、税務収納課、介護課、住民課、保健センター、こども支援課、社会福祉課、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項その他の委員会に属さない事項	(略)																		
環境・観光産業常任委員会	まちづくり課、土木課、観光課、農林水産課、環境課、 <u>水道課</u> 、温泉課、 <u>下水道課</u> 、消防本部及び農業委員会の所管に属する事	(略)																		
名称	所管事項	定数																		
総務・文教・福祉常任委員会	秘書広報室、地域政策課、財政課、総務課、税務収納課、介護課、住民課、 <u>健康こどもみらい課</u> 、社会福祉課、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項その他の委員会に属さない事項	(略)																		
環境・観光産業常任委員会	防災安全課、 <u>まちづくり課</u> 、観光課、農林水産課、環境課、 <u>上水道課</u> 、 <u>下水道課</u> 、温泉課、消防本部及び農業委員会の所管に属する事	(略)																		

現 行			改 正 後			備 考
	項並びに地方公 営企業に関する 事項			項並びに地方公 営企業に関する 事項		
			附 則 この条例は、令和８年４月１日から 施行する。			